

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興			
施策	(4)	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興			
主な取組 (施策名)	422	コミュニティ道路整備事業	離島振興 計画記載頁	109	
対応する 主な課題	離島地域では、過疎化の進行や車社会の進展、主要施設の郊外進出等により、中心市街地の衰退が顕著となっている。地域と連携したまちなか道路整備(コミュニティ道路)により魅力ある市街地環境を創出し、商店街・中心市街地の活性化を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	コミュニティ道路整備は、商店街や学校施設等が沿道に立地し道路拡幅が厳しい生活道路において、車輛を一方通行にし、歩道の拡幅を行うことで歩行者が安全で快適に通行できる空間を確保する道路整備である。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1箇所 整備箇所数	1箇所	1箇所	1箇所		→	県
	コミュニティ道路の整備						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
公共交通安全事業統合補助	37,789 (9,660)	31,555 (9,660)	久米島空港真泊線(0.75km)において、コミュニティ道路整備事業を推進した。【一括交付金(ハード)】	-
活動状況			活動実績値	
久米島空港真泊線においてコミュニティ道路を整備			整備箇所数 1箇所	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	順調に事業推進中であり、完成供用後は、交通安全の確保や快適な歩行空間が創出され、地域商店街の活性化につながる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	順調に事業推進中であり、完成供用後は、交通安全の確保や快適な歩行空間が創出され、地域商店街の活性化につながる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
公共交通安全事業	136,234 (6,234)	久米島空港真泊線(0.75km)において、コミュニティ道路整備事業を推進。【一括交付金(ハード)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様事業進捗を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(〇年)	(〇年)	(〇年)	↗	(〇年)
状況説明	交通安全の確保と地域商店街活性化に資するため、平成27年度完成に向け事業を推進している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

完成供用に向け、順調に事業が進捗している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

早期効果発現に向け、引き続き事業推進を図る。

4 取組の改善案(Action)

引き続き、事業進捗を図る。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策	(5)	情報通信関連産業の振興		
主な取組 (施策名)	423	情報通信産業振興地域制度の利活用促進	離島振興 計画記載頁	110
対応する 主な課題	◎宮古島市、石垣市が情報通信産業振興地域に指定されており、当該制度の活用による情報通信関連企業の立地・高度化を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	設備投資を行う情報通信関連企業に対する投資税額控除や地方税の課税免除などの税制優遇措置により、本県への情報通信関連企業の立地促進を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	70件 制度利用事業 所数				→		県 市町村 民間
設備投資を行う情報通信関連企業に対する投資税額控除や地方税の課税免除などの税制優遇措置						→	
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
—	—	—	情報関連企業等に対する情報通信産業振興地域制度の内容周知	—
活動状況			活動実績値	
県内情報通信企業を対象とした説明会の開催等により、制度内容の周知を図った。			宮古島市及び石垣市において、合計3事業所の情報通信産業振興地域制度活用実績があった。	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	県内情報通信企業を対象とした制度説明会等を通じて情報通信産業振興地域制度の内容の周知を図ることができた。宮古島市、石垣市においては、企業誘致活動も含めて各市と連携を図り、更なる制度の利活用促進を図る。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県内情報通信企業を対象とした制度説明会を開催し、情報通信産業振興地域制度の内容の周知を図ることができた。これにより、県外の誘致対象企業だけでなく、県内企業に対しても情報提供を行うことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	情報関連企業等に対する情報通信産業振興地域制度の内容周知	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、取組の推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
100	情報通信関連企業の立地事業所数	2事業所 (23年度)	4事業所 (24年度)	6事業所	2事業所	631事業所 (24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	平成24年度の調査で宮古島市、石垣市に立地する情報通信関連企業の事業所が4事業所となり、前年度調査時から2事業所の増となっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

情報通信産業振興地域制度の税制優遇措置については、沖縄振興特別措置法に定める設備投資の要件(対象地域において、1,000万円を超える情報通信業務用設備を新、増設した法人等)が定められているが、税制改正による制度拡充や国内外の景気状況等が制度活用実績を左右するため、動向を注視する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

制度を活用するかは企業の経営判断によるところが大きいが、制度の不知による未活用という事例が発生しないように、企業等の制度の理解度及び認知度を高める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

情報関連企業等に対し、セミナー開催や展示会への参加等を通じて情報通信産業振興地域制度の内容周知を図るとともに、税理士及び利用企業との意見交換などを通じ、制度の要件の緩和に向けて検討を行う。また、企業誘致活動も含めて宮古島市・石垣市との連携を図り、更なる制度の利活用促進を図る。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策	(5)	情報通信関連産業の振興		
主な取組 (施策名)	424	ITアイランド推進事業	離島振興 計画記載頁	110
対応する 主な課題	◎宮古島市、石垣市が情報通信産業振興地域に指定されており、当該制度の活用による情報通信関連企業の立地・高度化を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地域の小中高生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15件 児童向けイ ベント件数				→	→	県等
	児童向けIT技術体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
ITアイランド 推進事業	50,109	50,046	企業や学校と連携し、小中高生を対象にIT啓発のワークショップを開催した。【県単等】	—
活動状況			活動実績値	
宮古、石垣、久米島でロボット教室、クレイアニメ教室、インターネット安全教室を開催し、IT技術に対する知識や理解の醸成を図った。			児童向けイベント等件数15件。	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	離島地域への企業進出促進・事業拡大の受け皿となる人材育成・確保に取り組む必要がある。本事業は児童対象であるため、直接・具体的な事業効果が現れるのには時間を要するが、小中高生の段階からIT業界に関心を高めることで、将来のIT業界を担う人材を育成していくことは重要である。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	ワークショップ等の開催によりIT業界の将来を担う人材を育成し、IT業界への関心を高めている。それにより、IT業界の人材を支える基礎となる情報系の大学や専門学校、高専等への進学率を高める。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
ITアイランド 推進事業	50,109	宮古、石垣、久米島で小学生～中学生を対象にIT啓発のワークショップを開催する。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年同様、取り組みの推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
100	情報通信関連企業の立地事業所数	2事業所 (23年度)	4事業所 (24年度)	6事業所	2事業所	631事業所 (24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度の調査で宮古島市、石垣市に立地する情報通信関連企業の事業所が4事業所となり、前年度調査時から2事業所の増となっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

現状、大きく変更が必要になる要因はないが、ロボット教室やアニメ教室のような体験型は参加率が高いが、インターネット安全教室のような講義形式のものは参加率が低い傾向がある。IT技術は日々目覚ましい進歩を遂げるため、その進捗に即座に対応できるようIT業界の動向を常に注視していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

講義形式のものでもITリテラシー等の向上に必要であるため、参加募集の形式を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

講義形式の講座については、参加率の向上のため、希望者を募る形の募集ではなく、教育庁等の教育関係部署から学校単位での募集を行い、情報教育のさらなる充実を図る。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策	(5)	情報通信関連産業の振興		
主な取組 (施策名)	425	IT産業人材確保支援事業	離島振興 計画記載頁	110
対応する 主な課題	◎宮古島市、石垣市が情報通信産業振興地域に指定されており、当該制度の活用による情報通信関連企業の立地・高度化を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	IT産業人材確保支援事業において、県内IT関連産業の活性化、更なる企業集積及び将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントやIT企業と情報技術系学科を有する離島地域の高校等との相互交流・訪問事業を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4,000名 イベント参加 者数				→	→	県等
	県内でのIT関連セミナーや教育機関等と連携した広報・啓発事業等、県内受け皿・裾野拡大に向けた取り組み						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
IT産業人材確保支援事業	16,945	13,700	・IT関連産業の広報イベントの開催 ・情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問及びIT企業の社員等による出前講座等の実施 【一括交付金(ソフト)】	-
活動状況			活動実績値	
情報技術系学科を有する宮古・石垣の高校のIT津梁まつり出展をはじめ、IT企業訪問、IT企業社員等による出前講座、IT企業業務体験講座などを実施した。			IT津梁まつりへの出展2校、IT企業訪問3社、出前講座2校、IT企業業務体験1校。	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	離島地域への企業進出促進・事業拡大の受け皿となる人材育成・確保に取り組む必要がある。情報技術系学科を有する宮古・石垣の高校とIT業界の直接的な交流促進により、IT業界に対する理解を深めることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県内IT関連産業の活性化と、更なる企業の集積及び将来のIT人材供給の促進を目的として開催した「IT津梁まつり」や、企業訪問・出前講座を実施し、目標を上回る参加が得られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
IT産業人材確保支援事業	14,800	・IT関連産業の広報イベントの開催 ・情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問及びIT企業の社員等による出前講座等の実施 【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、取組の推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
100	情報通信関連企業の立地事業所数	2事業所 (23年度)	4事業所 (24年度)	6事業所	2事業所	631事業所 (24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度の調査で宮古島市、石垣市に立地する情報通信関連企業の事業所が4事業所となり、前年度調査時から2事業所の増となっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

情報通信関連企業は、順調に県内に進出し雇用を創出しているが、離島地域における企業立地及び地場企業の高度化には、機動的な人材確保の取り組みと、IT産業への理解促進並びに継続的な人材育成が重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

県外企業の誘致、立地企業への安定的な人材供給及び定着率を高めることが離島地域の情報通信関連産業の集積に繋がるため、各種イベント等を通じて、県内情報通信関連産業について広報・啓発を行い、情報通信関連産業の活性化に向けて、更なる企業誘致及びIT人材供給を促進する必要がある。また、広報イベントに時期を合わせた県外企業の県内視察や県内企業とのマッチング機会の提供を検討する。

4 取組の改善案(Action)

県内情報通信関連産業の集積状況や企業内容等を広く県民(求職者、学生、教育関係者等)に周知するには、広報イベント等に、より多くの県民の参加が求められる。特に高校等の広報イベントの参加及び出前講座の受け入れについては、学校の年間スケジュールに沿った事業実施の事前調整等を図り、迅速かつ円滑な事業実施に取り組む。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興			
施策	(5)	情報通信関連産業の振興			
主な取組 (施策名)	426	IT人材力育成強化事業	離島振興 計画記載頁	110	
対応する 主な課題	◎宮古島市、石垣市が情報通信産業振興地域に指定されており、当該制度の活用による情報通信関連企業の立地・高度化を促進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内IT関連産業の業務受注型から業務提案型への移行を図るため、これまでの高度IT技術者育成のみならず、プロジェクトマネージャー等、企画からシステム保守まで行える人材の育成に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	600人 高度IT講座受 講者数				→		県 民間
	県内ITエンジニアの知識や技術の高度化・強化のための人材育成講座実施					→	
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
IT人材力育成強化事業	137,962	126,616	県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図るため、年間137講座を実施。【一括交付金(ソフト)】	-
活動状況			活動実績値	
県内企業の新たなITビジネス開拓・創出・拡大に向けた高度人材の育成に取り組んでいる。			離島IT企業の当該講座活用には至っていない。	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	プレ講座等の座学講座が沖縄本島で提供されているが、業務獲得に向けて業務先でのOJT講座等もあり、ニーズに対応した講座提供が可能である。今後も、市場調査やIT関連企業からの要望を参考に、より良い講座内容が提供できるよう取り組む。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	高度IT講座受講者数は計画の600名を大きく上回る969名となり、取り組みは順調である。なお、実際の業務案件をこなす目的で実施している講座があり、当該講座を通して受講者が獲得した案件は、合計で約7.9億円となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
IT人材力育成強化事業	95,123	県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図るため、年間110講座を実施予定。【一括交付金(ソフト)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

講座利用条件等を実施期間毎に見直すことにより、実情にあった講座の運営を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
100	情報通信関連企業の立地事業所数	2事業所 (23年度)	4事業所 (24年度)	6事業所	2事業所	631事業所 (24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	平成24年度の調査で宮古島市、石垣市に立地する情報通信関連企業の事業所が4事業所となり、前年度調査時から2事業所の増となっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・人材育成講座の需要が最も高い時期は、新入社員の入社等のある4月及び5月に集中しているが、講座開始は6月からとなっており、新採用研修等に十分対応できない状況にある。・県内IT関連講師が少ない状況にあるため、県外からの講師派遣を行っており、1講座あたりの費用がかさむという課題が生じている。・また、県内における指導者育成プログラムが十分でないことなどから県内のIT関連講師が少なく、IT技術者だけでなくIT関連講師の育成も必要である。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・事業の早期執行により講座需要の高い時期に実施し、事業効果の向上を図る。・また、県内IT関連講師育成により、県外からの講師派遣を行う必要がなくなり、1講座あたりの費用を抑えることができるため、より多くの講座が実施可能になる。

4 取組の改善案(Action)

事業実施体制等を見直すことで、年度当初からIT人材育成の講座が開始できるよう検討を行う。また、講座受講者の中から、講師として活動できるような人材を発掘し育成を行うとともに、県内のIT関連企業に講師として適任な人材がどれくらいいるのか等、県内IT関連団体と連携し調査を実施する。
--

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策	(5)	情報通信関連産業の振興		
主な取組 (施策名)	427	戦略的通信コスト低減化支援事業	離島振興 計画記載頁	110
対応する 主な課題	◎宮古島市、石垣市が情報通信産業振興地域に指定されており、当該制度の活用による情報通信関連企業の立地・高度化を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県内で創業或は事業を営む情報通信関連企業に対して、沖縄(宮古島市、石垣市含む)～本土間の情報通信費の一部を支援し、企業の県内進出や雇用の拡大に資する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20社 支援利用企業 数	30社	30社	30社	30社	→	民間
	国内及び海外の通信コストの一部を低減する						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
情報通信費 低減化支援 事業	179,200	90,819	事業終了時(平成25年度末)において20名以上の県内新規雇用、または10名以上の高度な専門知識を有する人材の県内新規雇用が見込める沖縄県内で創業或は事業を営む情報通信関連企業を対象に通信コストの一部を補助した。【県単等】	—
活動状況			活動実績値	
沖縄～本土間の情報通信費の一部を支援した。			先島(宮古島市・石垣市)所在の1事業所が当該事業を活用した。	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	先島地域における情報通信費の低減化支援を行うことにより、当該地域におけるコールセンター事業者の雇用創出に寄与している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	支援利用企業数は、年度別企業数20社に対し、21社と計画を上回っており、雇用の創出、対象事業による賃金支払額・関連投資誘発額など、経済波及効果が見られる。 ・雇用人数：5,071人 ・賃金支払額：約133億4千万円 ・県内投資額：約16億3千万円			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
情報通信費 低減化支援 事業	152,890	平成25年度末で20名以上の県内新規雇用、または10名以上の高度な専門知識を有する人材の県内新規雇用が見込める沖縄県内で創業或は事業を営む情報通信関連企業を対象に通信コストの一部を補助する。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、取り組みを推進する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
100	情報通信関連企業の立地事業所数	2事業所 (23年度)	4事業所 (24年度)	6事業所	2事業所	631事業所 (24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度の調査で宮古島市、石垣市に立地する情報通信関連企業の事業所が4事業所となり、前年度調査時から2事業所の増となっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

対象企業である情報通信関連企業は、業種や規模等様々であり、利用条件等により企業誘致のインセンティブ抑制が懸念される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

情報通信関連企業は、業種(ソフトウェア産業、コンテンツ産業、情報サービス産業など)や規模等が様々であるため、県内新規雇用数等への支援事業に係る補助要件により、企業誘致のインセンティブが抑制される懸念があることから、業種や規模によって補助要件を見直すことで企業誘致が推進されるかを検証する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

情報通信関連企業の業種及び規模ごとに、県内新規雇用人数の補助要件を緩和することを検討する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
主な取組 (施策名)	428-1	建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進 (建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業)	離島振興 計画記載頁	111
対応する 主な課題	離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動をはじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を目的としている。「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行う。技術管理課HP等で認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会やパネル展示等で同制度の普及を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25資材 ゆいくる材 認定資材数				→	→	県
	ゆいくる材の利用促進						
担当部課	土木建築部技術管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
リサイクル資材評価認定システム運営事業	11,133	11,133	「リサイクル資材評価委員会」を開催し、建設リサイクル資材の認定を行った。また、行政関係者を対象とした研修会を開催し、一般県民へはパネル展示等の周知活動を行うなど、同制度の普及を図った。【県単等】	-
活動状況			活動実績値	
沖縄県建設リサイクル資材の認定を行い、行政関係者を対象とした研修会の開催や、一般県民へのパネル展示等、周知活動を行った。			30資材	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	関係者には「ゆいくる」という名前でリサイクル資材が周知されてきており、公共事業等で利用されていることから、平成24年度末の離島における認定資材数は「30資材」と増加している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	関係者には「ゆいくる」という名前でリサイクル資材が周知されてきており、公共事業等で利用されていることから、認定資材も平成28年度目標「400資材以上」に対して、平成24年度末の資材数は「493資材」と目標を達成している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
リサイクル資材評価認定システム運営事業	10,400	今年度も新規の資材認定申請があれば「リサイクル資材評価委員会」を開催する予定。 関係者への研修会を開催し、一般県民へはパネル展示などで同制度の普及活動を行う。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数		12業者 (22年度)	11業者 (23年度)	12業者 (24年度)	→	86業者 (24年度)
状況説明	離島においては横ばいで推移している。 認定業者のさらなる増加のためには、資材の利用促進や本制度の周知活動が必要である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・価格が高いなどの理由で種類によっては利用率が低く、認定を廃止する資材もある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・安定的に需要を確保するためには、公共事業での利用率の向上及び民間工事での利用が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・県、市町村関係者へ利用促進の説明会等を行う他、国へも利用促進の協力依頼を引き続き行う。
 ・様々な説明会等を活用して行政職員、工事受注業者の意識向上を図る。
 ・技術管理課のホームページやパンフレットの充実、パネル展示等で一般県民へも広く情報提供を行い、公共工事だけでなく、民間工事でも「ゆいくる材」を積極的に利用してもらえるよう周知を図る。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
主な取組 (施策名)	428-2	建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進 (沖縄らしい風景づくり推進事業)	離島振興 計画記載頁	111
対応する 主な課題	離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動はじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の風景に調和した景観素材及び技術の研究開発の実施。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	プログラム	技術研究数			3件(累計)	→	県
	技術研究開発(地場産材品質向上、景観創出新技术開発等)						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
沖縄らしい 風景づくり推 進事業	9,099	8,743	景観向上に係る建築技術等研究開発計画の策定をH25年3月に策定した。【一括交付金(ソフト)】	
活動状況			活動実績値	
景観向上に係る建築技術等技術開発計画を策定した。			計画策定数 1計画	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は、景観向上に係る建築技術等研究開発計画を策定し、平成25年度以降は当該計画を基に研究開発を実施する。景観向上に係る建築技術等研究開発が実施されることにより、地域景観の技術的課題が解決され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は、景観向上に係る建築技術等研究開発計画を策定し、平成25年度以降は当該計画を基に研究開発を実施する。景観向上に係る建築技術等研究開発が実施されることにより、地域景観の技術的課題解決や良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄らしい風景づくり推進事業	355	平成24年度に策定した計画に基づき、風景づくりに係る人材育成及び景観向上に係る建築技術等研究開発を実施する。【一括交付金(ソフト)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通りに進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	-	-	-		-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	-	-	-	-		-
状況説明	平成26年度から、景観向上に係る建築技術等技術研究開発を行うこととしている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

平成25年度予算要求時期では平成25年度の具体的な事業内容が決まっていなかったため、平成25年度当初予算では当該取組に係る経費が計上されなかった。目的達成に向け策定した計画を基に、平成26年度予算の計上を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

平成24年度に策定した計画を基に、平成26年度予算での計上に向け、取り組んで行く必要がある。

4 取組の改善案(Action)

平成26年度予算に景観向上に係る建築技術等技術開発の経費を計上し、計画通り取組を推進する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
主な取組 (施策名)	428-3	建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進 (蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発)	離島振興 計画記載頁	111
対応する 主な課題	離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動をはじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県がH21、H22年度で策定した環境共生住宅(「地球環境の保全」「周辺環境との親和性」「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅)の普及、及び研究						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
		1回 シンポジウム の開催				→	県 関係団体
	環境共生住宅の普及・研究						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
—	—	—	環境共生住宅の周知活動を行った。	—
活動状況			活動実績値	
住宅課HPでの環境共生住宅の紹介及びパンフレットを配布した。			—	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	HPでの紹介及びパンフレットの配布を行ったことで、環境共生住宅の普及が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	HPでの紹介及びパンフレットの配布を行ったことで、環境共生住宅の普及が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
住宅企画費 (補助事業) (委託料:住宅建築に係る講演会)	1,279	環境共生住宅の普及の取組の一環としてシンポジウムを行う。 【内閣府計上】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

商工労働部で実施している「亜熱帯型省エネ住宅実証実験」と連携し、実証実験により得られた情報の発信なども含め、今後はパンフレット配布場所や機会を増やす等、普及・啓発活動を広げる。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし					
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—		—
状況説明	環境共生住宅の普及・啓発が図られていることで、建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上により新分野・新市場の発展に寄与していると考え。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

H24年度に省エネ法の改正、低炭素法の施行があり、省エネ住宅に関する基準が示された。県で策定した「沖縄版 環境共生住宅」について、関連法の基準を踏まえた見直しの検討が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

環境共生住宅とあわせて省エネ住宅の基準の普及・啓発を進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

省エネ法、低炭素法の省エネ住宅の基準を踏まえた環境共生住宅の研究をすすめ、環境共生住宅を見直し、住宅課HPでの紹介、パンフレットの配布、シンポジウムの開催等により普及啓発を図る。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
主な取組 (施策名)	429-1	建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進(建設産業ビジョンの推進)	離島振興 計画記載頁	P111
対応する 主な課題	<p>◎離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動はじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。</p> <p>◎離島地域の安定的な経済活動に寄与するために、離島地域における建設工事の地元業者の受注機会の確保への対応が必要不可欠であるとともに、技術力と施工力に優れ、人を大切にする建設企業が正当に評価される市場環境の整備が必要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	「沖縄県建設産業ビジョン」を策定・推進し、県内建設産業の経営基盤の強化、新分野・新市場の促進を目指す。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 関係団体 JICA沖縄 NPO等
	検討委員会開催・ビジョン改定	アクションプログラム推進会議		→		→	
		アクションプログラム後期の進捗管理・評価					
	産業構造の転換、新たな生産システムの構築、共通基盤の強化、市場環境の整備、実効性の確保、グローバル化の推進等						
担当部課	土木建築部土木総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
沖縄県建設産業ビジョン策定事業	6533	6359	沖縄県建設産業ビジョンの後期見直しを行い、アクションプログラムを策定する。【県単等】	※県全体
活動状況			活動実績値	
沖縄県建設産業ビジョン策定 ※離島地域に特化した報告事項なし			-	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	沖縄県建設産業ビジョンの後期見直しを行い、アクションプログラムを策定した。今回のビジョン見直しにより実効性の確保が提言され、今後、その方策を検討する。各アクションプログラムの実効性を高めることにより建設産業の活性化が図られることが想定される。 ※離島地域に特化した報告事項なし			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	沖縄県建設産業ビジョンの後期見直しを行い、アクションプログラムを策定した。今回のビジョン見直しにより実効性の確保が提言され、今後、その方策を検討する。各アクションプログラムの実効性を高めることにより建設産業の活性化が図られることが想定される。 ※離島地域に特化した報告事項なし			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄建設産業ビジョン推進事業	6998	沖縄県建設産業ビジョン2013およびアクションプログラム(後期)の推進を図る。【県単等】	※県全体

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、引き続き事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	なし	(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
アクションプログラム実施率(全県分) ※離島地域に特化した報告事項なし		63/93件 (H20年度)	75/94件 (H22年度)	80/94件 (H24年度)	-	-
状況説明	平成20年度のビジョン作成以降、各団体等において計画した事業については概ね取り組まれている。後期アクションプログラムでは99事業を位置づけており、今後実施団体と連携して各事業の推進に取り組んでいく。 ※離島地域に特化した報告事項なし					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

平成20年度のビジョン作成当初以降、各団体等において事業実施に取り組んできた。しかしながら、近年の全国的な建設投資の減少等により、中小企業がその多くを占める県内建設業界を取り巻く状況は依然厳しく、さらなる「実効性の確保」が求められている。
※離島地域に特化した報告事項なし

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

建設産業ビジョンの実効性を高めるため、当該ビジョンおよびアクションプログラムの継続的な検証を行う必要がある。
※離島地域に特化した報告事項なし

4 取組の改善案(Action)

建設産業ビジョンの実効性を高めるため、沖縄県建設産業ビジョン推進委員会等を開催し、当該ビジョンおよびアクションプログラムの継続的な検証を行う。
※離島地域に特化した報告事項なし